

## 令和3年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

### 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	乳幼児健診平均受診率	98.2%	R1				99.0%
	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	85.6%	R1				増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2				維持

### 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を構成する事業は、妊娠、出産、子育てへ切れ目のない支援をするためにいずれも適正な事業であり、安心して出産、子育てができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じる中で、一層の成果の充実を図る必要がある。</li> <li>・子どものインフルエンザワクチン接種の拡大についての検討、子宮頸がんワクチンの対象者への正確な情報提供が重要となっているため、予防対策事務諸経費を最重点化事業とする。</li> <li>・また、コロナ禍においても安心して、妊娠、出産、子育てができる相談体制の充実を図るため母子相談支援事業を重点化事業とする。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内医療機関や松本圏域の関係機関との連携を一層強化するとともに、庁内関係課との連携を一層強化し、成果の拡充を図る。</li> </ul>

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

### 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	保健と医療の充実	手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。					
			番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)	重点化	方向性
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	成果	コスト
1	母子健診事業	健康づくり課	75,951	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	母子相談支援事業	健康づくり課	6,434	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	16,004	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	4,511	予算対応	予算対応	-	-	-
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,670	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	233,879	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大

### 【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療機関での健診に置き換えたり、実施時期を延期するなどの対応をとる中で実施したが、平均受診率は前年度を下回ったものの目標値は達成することができた。また、母乳相談等助成事業や宿泊型産後ケア事業の拡充を図るなど、コロナ禍において「母子相談事業」を重点化して取り組んだことで、市民指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」は減少しており、妊娠・出産から子育てに対する施策については、一定の成果が現れていると考えられる。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を構成する事務事業を確実に推進することで、妊娠・出産・子育てに対する不安や負担軽減が図られることから、今後も引き続き、関係部署との連携を一層強化し、事業の拡充を図る必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課		健康づくり課	
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者				施策体系		1-1-1	
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減し健やかな子育てを推進する。				新規/継続		継続	
手段		妊娠、乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施		○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施		○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				
事業費・財源	計画額 (千円)		75,951		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		67,602						
	健診事業医師等報償費		4,503						
	産婦健診、妊婦一般健診助成金		2,311						
	その他		1,535						
	特定	2,337	一般	73,614	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規	業務量	1.84人	人件費	11,929	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	1.41人	人件費	4,277	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		16,205		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・乳幼児健診については、受付時に体調チェックリストの確認(体温測定、感染拡大地域との往来等について聞き取り)を行う等感染予防対策の徹底を図り、継続実施できている。体調チェックリストの状況により健診を延期した場合は、電話で育児相談を行う等その都度の子育てに対する不安軽減が図れるようサポートを実施している。
当年度生じた新たな問題等	・感染が急拡大した場合、健診を中止せざるを得ない状況になる可能性があり、想定して対応を準備しておく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き、感染予防策の徹底を図り、安心できる乳幼児健診を推進していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	米山 佳織	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		92.1		
実績値(事後評価)	97.6			
目標値		98	98	98
評価指標(単位)	産婦健診受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		83.3		
実績値(事後評価)	94.6			
目標値		80	80	80

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症により、4か月児健診は乳児一般健康診査票を用いた医療機関での健診に置き換え、1歳6か月児健診及び3歳児健診については実施時期を延期して対応した。 ・妊婦に対しては母体や胎児の健康確保を図るため妊婦一般健康診査を実施し、産婦に対しては産後うつ等の予防等を目的に産婦健診を実施した。
成果	・健診再開後は、感染症予防策を徹底し継続実施できている。 ・産婦健診は開始2年が経過し、受診率も向上、定着してきている。医療機関からの、産後うつを始めとした出産後のリスク等の情報提供により、早期の支援に繋げることができている。
課題	・乳幼児健診はコロナ禍においても、目標値を上回っているが、前年度よりやや低下した。今後も受診率向上のため、感染予防策の徹底を図り、安心できる乳幼児健診を推進していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	妊産婦及び乳幼児の保護者と子、その家族				施策体系	1-1-1						
	意図	妊娠、出産、育児についてのセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を促す。				新規/継続	継続						
手段		子育て世代包括支援センター(あんしんサポートルーム含む)、妊産婦及び新生児訪問、宿泊型産後ケア事業、母乳相談等助成事業、妊娠・出産・育児に関する相談事業及び教室の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○外出制限時の親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○外出制限時の親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○外出制限時の親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				
事業費・財源	計画額 (千円)		6,434		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	相談支援事業医師等謝礼		3,064										
	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,651										
	その他		719										
		特定	5,478	一般	956	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	2.53人	人件費	16,402	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	4.77人	人件費	14,467	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		30,869		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で分娩の立ち合いや面会ができない中、妊産婦が不安を抱えやすい状況である。宿泊型産後ケアについては、令和3年4月～7月までに8件の利用があったが、そのうち4件は、「里帰りができない」「県外にいる親からの支援が得られない」など産後の育児サポート不足による利用である。母乳相談については、月平均26.5件(昨年度21件)で、利用が例年よりも多い状況である。このことから、出産後スムーズに育児へと移っていけるよう、相談事業や訪問を通してサポートしていく必要がある。</li> <li>・来所に不安がある方向けのオンライン相談を11月に開始した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナによる病床ひっ迫状況によって、産後ケア事業の受け入れが難しくなる恐れもあり、助産院での産後ケア事業や母乳相談等助成事業及び訪問等でサポートしていけるよう準備しておく。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての環境は、コロナ禍で孤立し、不安を抱えやすい状況であるため、関係機関等との連携を強化し、各種相談事業の一層の充実を図る必要がある。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	あんしんサポートルーム延べ利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,232			
実績値(事後評価)	3,790				
目標値		4,500	4,500	4,500	
評価指標(単位)	マタニティーサポーター等によるフォロワー者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		56			
実績値(事後評価)	97				
目標値		120	120	120	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央あんしんサポートルームは緊急事態宣言の期間を除き開館し、コロナ禍においても身近な相談場所として親子の不安に寄り添った支援に努めた。(延べ利用者数:中央 1,426人、北部 2,169人、出張 195人)</li> <li>・母乳相談等助成事業および宿泊型産後ケア事業は今年度から委託機関を諏訪圏域まで拡げて実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加傾向であったあんしんサポートルームの利用者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館期間があり、前年度と比べて510人減少した。しかし、中央・出張あんしんサポートルームは基本開館し、相談機能を維持することができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症により里帰りができない等の理由で宿泊型産後ケア事業を利用する方がおり、例年に比べ増えた。(利用者24人、延べ日数65日)また、立ち合い出産や面会ができない中で支援者不足や育児不安の軽減につながった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業については、コロナ禍における育児不安や、サポート不足による産後の不安や産後うつ等の予防に対応するため、令和3年度から新たに助産院を1か所追加し、事業の拡充を図る。また、来所相談に不安がある対象者向けに、オンラインなどの相談方法の多様化を検討する必要がある。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。来所に不安がある方へのオンライン相談を強化し、出産育児に対する不安に寄り添う相談方法の充実を図ること。																	
第2次評価	—																	
作成担当者	健康福祉事業部			健康づくり課			保健予防係長			職名	主任		氏名	丸山 理恵子		連絡先(内線)	2141	
最終評価者	健康づくり課長			氏名	塩原 正巳			担当係長	保健予防係長			氏名	巾 香織					

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		天使のゆりかご支援事業						担当課	健康づくり課		
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦						施策体系	1-1-1		
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。						新規/継続	継続		
手段		不妊治療等に要する医療費の助成						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○不妊治療等に要する医療費の助成			○不妊治療等に要する医療費の助成			○不妊治療等に要する医療費の助成				
事業費・財源	計画額	(千円)	16,004	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	不妊治療助成金		16,000								
	消耗品		4								
	特定	0	一般	16,004	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	713	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		713	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関が記載する書類に、県と市に申請する不妊治療にかかった医療費の総額が記載されていた場合、県に申請する額を除いて市に申請する金額を確定させることは、領収書の確認など交付審査が煩雑になり困難である。</li> <li>医療機関の負担は軽減されないが、申請者に対して事前に県への助成相談を奨励するとともに医療機関への証明依頼の仕方について周知している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度、コロナウイルス感染症拡大により不妊治療を中断した医療機関があったため、申請者が減少する可能性があると考えていたが、申請者数・補助総額ともに一昨年より増加した。このことから、不妊治療は当該治療希望者にとつては喫緊の課題であることが推察されるため、継続して予算を確保していく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療は高額な医療費を負担するが、妊娠に対するその効率は高いと言えることから、助成事業を継続していく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2172
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	不妊治療申請者数(人)(中間値は申請書配布人数)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		24			
実績値(事後評価)	101				
目標値		95	95	95	
評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	491				
目標値		460	490	510	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5回まで、県申請分は除く)。
成果	・申請者は101人(うち通算5回目4人)で目標値(95人)を達成した。補助金総額も前年比で増加しており、申請者のうち57.3%が出産に至り、延べ出生数は491人となり目標値を上回った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度末間際まで治療している場合は、申請締切までの期間が短いため、医療機関から「医療機関及び薬局証明欄」の額を県と市に申請する額の総額にしてほしい旨の要望があり、対応について検討する必要がある。</li> <li>負担感のある医療機関があるが、不妊治療は長期にわたり自己負担も高額になる場合が多く、助成に対する対象者のニーズが高いことから継続して予算を確保していく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	松本医療圏の住民				施策体系	1-1-1						
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。				新規/継続	継続						
手段		病院・診療所の連携体制の構築、共通診療ノートの作成及び配布、連携強化病院従事医師への研究費の支給、公開講座の開催				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				
事業費・財源	計画額 (千円)		1,670		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,670										
	特定	0	一般	1,670	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.01人	人件費	65	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		65		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度からの「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動により、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担が市民に周知され、令和2年度の分娩医療機関での妊娠届出は18件、3.8%まで減少し、目標値を達成した。(令和2年度の妊娠届出全数473件)</li> <li>妊産婦が減少している中、分娩医療機関の開設は難しい状況であるが、松本圏域の産婦人科医確保のため、医学生奨学資金制度についての検討を開始した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年11月以降、大北圏域の健診・分娩医療機関がなくなり、令和3年4月から大北圏域も、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会に参加することとなった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本市の令和3年4月～7月までの妊娠届出数は154件で月平均38.5件となり、令和2年度(39.4人)と比較し、更に減少傾向にある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>松本圏域以外でも産科医の減少により分娩医療機関が不足している状況であるため、圏域内及び隣接圏域の市町村と医療機関が連携し、市民が安心して妊娠～出産期を迎えるシステムである「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を継続していく必要がある。</li> <li>コロナ禍であっても安心して妊娠・出産に臨めるよう、更に医療機関との連携を深めていく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案どおりとする。</li> <li>松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会で実施しているアンケート調査の結果を分析し、満足度の向上に努めること。また、協議会の活動を広く周知し、妊娠・出産に安心して臨める環境づくりを推進すること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	健診医療機関での妊娠届取扱割合の増加(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		91.6			
実績値(事後評価)	96.2				
目標値		95.0	95.0	95.0	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>分娩医療機関の負担軽減を図るため、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担や「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を周知する広報活動(市民向け公開講座の開催、婚姻届時のパンフレットの配布など)、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の妊婦情報共有のための共通診療ノートの作成及び配布を実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会設置前(平成19年度)は約20%であった分娩医療機関での妊娠届出割合だが、協議会の活動が周知されたことにより令和2年度は3.8%まで減少し、分娩医療機関の負担軽減につながっている。</li> <li>松本圏域以外での出産が3割弱あり、その中でも件数の多い諏訪圏域に宿泊型産後ケア事業の委託機関を拡大したことにより、諏訪圏域の産科医療機関との連携を強化できた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>分娩医療機関がない本市としては、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会の活動を継続し、市民が安心して妊娠・出産ができる体制を維持していく必要がある。</li> <li>長期的な課題として、市内への分娩医療機関の確保のため、開設に対する補助などの支援について今後研究していく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課						
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民				施策体系	1-1-1					
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。				新規/継続	継続					
手段	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費 ○風しん抗体検査・予防接種国指示(R4年3月31日終了予定)				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費			
事業費・財源	計画額	(千円)	233,879	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応			
	消耗品費		102,578									
	個別接種医師委託料		103,994									
	風しん抗体検査委託料		11,313									
	子どものインフルエンザ接種委託料		6,000									
	その他		9,994									
	特定	7,258	一般	226,621	特定		一般	0	一般			
人件費	正規	業務量	0.41人	人件費	2,658	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	1.50人	人件費	4,550	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計		7,208	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん風しん混合の接種率は8月現在55.1%となっており、接種率向上のため就学時健診での個別勧奨を実施している。</li> <li>子どものインフルエンザ補助については10月からの実施を予定している。令和4年度に向けて対象年齢の拡大について検討を始めた。</li> <li>子宮頸がんワクチンの情報提供として、中1~高1女子の未接種者の保護者へ通知を行い、8月までに174名が接種券を取りに来所している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本脳炎ワクチンの全国的な不足により、1期追加と2期対象者の接種券発送を差し控えている。</li> <li>風しんの追加的対策は国で令和4年度継続の方向で検討しているが、令和3年度で終了の場合は、抗体検査の結果から予防接種対象となったが未接種の者に接種勧奨を行う必要がある。</li> <li>子宮頸がんワクチンについて、国で積極的勧奨の再開を検討する方向を示している。再開になった場合、ワクチン接種と子宮頸がん検診の対象から外れる年齢である17~19歳の女性の救済について検討する必要がある。</li> <li>新型コロナワクチン接種済証は、接種券の右側に様式が付いており接種と同時に証明しているが、紛失する方がいることや携帯には不向きな大きさであることから、新型コロナワクチン接種済者全員に、携帯しやすい新たな新型コロナワクチン接種済証の発行について、国の動向を踏まえて検討したい。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本脳炎ワクチンについては、令和3年度接種券発送を差し控えた者の接種が増える見込みとなっている。</li> <li>子どものインフルエンザ補助事業については、入園の低年齢化と保護者の経済負担軽減のため対象者に生後6か月から3歳児を追加したい。</li> <li>風しんの追加的対策については、令和3年度末の未実施者が約5,000人(令和4年度の対象者)と見込まれる。過去3年の平均受診率から、対象者の約3割で予算計上したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本脳炎ワクチン、風しん追加的対策に関する経費の増減については提案どおりとする。</li> <li>子どものインフルエンザ補助事業については、対象年齢の引き下げを認める。ただし、関連して増額となる経費は、包括予算の事業部枠内で対応すること。</li> </ul>
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1次評価のとおり、子どものインフルエンザワクチン接種補助の対象年齢の引き下げを認める。</li> </ul>

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55.1		
実績値(事後評価)	95.1			
目標値		96.0	96.0	96.0
評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん風しん混合2期の接種率向上のため、市内小学校の就学時健診で未接種者の保護者へ個別に接種勧奨を行った。</li> <li>風しん追加的対策として、対象者4,564名にクーポン券を発送し、前年度未実施の者2,920名には、期間延長ハガキで受診勧奨を行った。</li> <li>10月からロタウイルスワクチン接種が定期接種となり、対象者に接種券を発送した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん風しん混合2期の接種率は、個別勧奨の結果95.1%が上がった。</li> <li>ロタの予防接種は、接種開始以降滞りなく接種できている。</li> <li>新型コロナの流行により、高齢者インフルエンザ予防接種と、子どものインフルエンザ補助の件数が増加した。</li> <li>子どものインフルエンザ補助事業は、年度年齢4歳から11歳については、接種率50%以上と高い接種率だが、年度年齢12歳から18歳については接種率20~40%台と低い割合になっている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん風しん混合2期の接種率を上げるためには、就学時健診での接種勧奨が有効であることから、引き続き小学校や教育総務課と調整をしていく。</li> <li>子どものインフルエンザ補助事業については、「3歳以下で保育園での集団生活に入る児が増えていること」「塩原医師会から生後6か月以上の児に接種することにエビデンスがあるという意見があること」から、対象年齢の拡大について検討する必要がある。</li> <li>子宮頸がんワクチンの情報提供について、対象者等を検討し周知する必要がある。</li> </ul>

## 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

健康福祉事業部に関する指標なし

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・事業構成の見直しは行わず、子どもの医療費(乳幼児、小・中学生)に対する助成を引き続き行い、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健康を増進し安心して子育てができる環境づくりを図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・市は国・県等と連携して医療の適正受診やジェネリック医薬品の活用などを周知することで、保護者等は理解を深め、重複受診を避ける、ジェネリック医薬品を希望するなど医療機関への適正受診に努め、助成金額の節減に努める。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫		

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	子育て世帯への経済的支援	手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する医療費給付等を実施します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童手当支給事業	福祉課	1,034,452	予算対応	予算対応	-	-	-
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	449,435	予算対応	予算対応		拡充	拡大

## 【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもに係る医療費を現物給付方式により助成することで保護者の経済的負担の軽減や、疾病の早期発見・治療によって健康が保持され、子育て支援としての成果につながっていると考えられる。</li> <li>・乳幼児等の福祉医療費受給者証の即時発行では、制度内容や申請に必要な持ち物を事前案内するなど継続しての周知を行うことで、高い発行率を維持している。また、小中学生通院分の福祉医療費給付は県費補助の対象外となっており、財源確保に向け対象範囲の拡大の早期実現を県に要望していく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課	福祉課						
目的	対象	中学校修了までの児童、障がい者、ひとり親				施策体系	1-3-3						
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。				新規/継続	継続						
手段		福祉医療費給付金の支給				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○福祉医療費給付金の支給				○福祉医療費給付金の支給 ・乳幼児等の対象範囲拡大				○福祉医療費給付金の支給				
事業費・財源	計画額	(千円)		449,435	計画額	(千円)		予算対応	計画額	(千円)		予算対応	
	審査集計事務委託料			25,656									
	福祉医療費給付金			418,676									
	その他			5,103									
	特定	138,915	一般	310,520	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.98人	人件費	6,353	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.46人	人件費	4,428	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		10,782	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柔道整復施術の現物給付方式開始に伴い、広報しおじり、ホームページへの掲載をすると共に、保育園、幼稚園および小中学校にお知らせチラシを約7,500部配布し、事前周知を行った。</li> <li>・業務の効率化と、市民の事務手続きの簡素化を実現するために、申請書の電子化を検討し、受給者証再発行申請等の簡単なものから電子化を進めることとした。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年8月から柔道整復施術療養費の現物給付化が始まったことで、福祉医療費と災害共済給付制度を併用で利用した場合に起こる福祉医療費の返還が発生する可能性が高まるため、誤った併用による返還を抑制し、更なる制度の定着のために、継続的に周知をしていく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯の経済的負担軽減、子どもの健康を増進し安心して子育てができる環境づくりを一層推進するために、乳幼児等の補助対象範囲の拡大を検討し、準備を進める。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		11,551			
実績値(事後評価)	11,978				
目標値		12,000	12,000	12,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中野市、千曲市と共同調達した基幹システム導入を円滑に行うために、業者も含めて綿密な打ち合わせを行った。</li> <li>・受給者証の適正利用、返還を促すため、窓口での説明を徹底した。配布しているパンフレット等や、ホームページの内容を見直し、さらなる制度の周知を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新システムへの切り替えは、事前に十分な打ち合わせを行ったことでスムーズに行うことができた。中野市、千曲市と帳票等が統一様式となり、経費節減が図られた。</li> <li>・受給者の利便性を図るため、受給者証の即日発行を行い、より早く受給者に渡すことができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年8月から中学生までの柔道整復施術療養費が現物給付の対象となるため、市民への周知を行う必要がある。</li> <li>・障がい者の受給者数の増加に伴い、医療費の給付費負担増が見込まれ、今後の医療費助成の財源を確保するために、県に対し継続して要望をしていく必要がある。</li> <li>・RPAによる申請書類の電子化を検討していく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	桐沢 梨央	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉係長(給付担当)	氏名	矢澤 昭義		



## 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	674人 R1			674人
	ふれあいセンター利用者数	76,606人 R1			85,000人
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	65.2% R2			66.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業構成の見直しは行わず、市内3圏域にあるふれあいセンター運営費を最重点化事業と位置付け、地域福祉活動の拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置、利用者からの生活相談、幅広い世代間交流、地域住民の自主的な地域福祉活動を支援し、地域共生社会の構築を推進する。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化などにより多様化する福祉ニーズに対応するために、地域住民は、自主的かつ継続的に地域の支え合い活動に参加して地域課題を解決できるようにし、CSWは、相談機能の強化や地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組み、市は、課題解決のための地域の社会資源の創出に向けCSWと連携して、地域のネットワークづくりや地域福祉活動の担い手を育成する。</li> <li>・高齢者が生きがいを持ち、地域での活動が継続できるよう、公民館等地域で支援する体制づくりや仕組み及び運営資金の在り方について、地区役員や関係課等を交えて研究していく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章		
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	青木 薫	所属	長寿課	氏名	上野 保佐美

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	生きがいづくりと地域福祉活動の促進	手段	地域福祉の拠点施設を運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、老人クラブの活動支援や講座等の開催を行うことで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	31,094	予算対応	予算対応	◎	現状維持	現状維持
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	41,030	予算対応	予算対応	◎	現状維持	現状維持
3	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	36,766	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
新規	地域福祉計画策定事業	福祉課	-	予算対応	予算対応			
4	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	3,432	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
5	老人福祉センター運営費	長寿課	17,715	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

## 【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいセンターの施設利用人数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館したことによるものであるが、再開後においては指定管理者である市社会福祉協議会において「新しい生活様式」に対応した活動マニュアルを作成し、感染対策を行いながら、地域福祉活動の取り組みを進めた。</li> <li>・コロナ禍で、老人クラブの活動を縮小するなどの影響はあったが、クラブ員の生きがいづくりの活動や地域活動を継続するため、役員は熱心に取り組みを行った。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティソーシャルワーカーを中心に、各地区の地域の支え合いなど住民福祉課題の把握、人材の発掘・育成し、解決に向けたネットワークづくりの取り組みを支援していく必要がある。</li> <li>・老人クラブの会員の高齢化や会員減少などの潜在的な課題があり、老人クラブ活動の活性化を図るため、地域の理解を広めていく必要がある。</li> <li>・老人福祉センターについては、施設・設備の老朽化が課題であり、引き続き関係者と検討を行っていく。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬運営費				担当課		福祉課	
目的	対象	西部圏域(洗馬・宗賀・櫛川)の市民、市民全体				施策体系		7-1-2	
	意図	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがいつの日の推進を図る。				新規/継続		継続	
手段		指定管理による西部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の自主的な福祉活動の支援等				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料		
事業費・財源	計画額 (千円)		31,094	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	指定管理料		30,781						
	車両関係費用		303						
	AED使用料		10						
		特定	0	一般	31,094	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		908		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の地域課題への対応については、地域の民生児童委員からの相談やまいさぼ、地域包括支援センターからの相談等をきっかけにケース対応を行っており、CSWだけでなく、関係機関等と連携して対応を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・CSWと指定管理を受託している社会福祉協議会の関係部署とは定期的な情報共有などはできているが、圏域内での関係機関や市の担当課との情報共有の場が少なく、地域課題や個別課題によっては連携が必要であるため、定期的な情報共有の場を作ることが今後必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理料については、現状維持とする。(現指定管理期間：H30年度～R4年度) ・修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。 ・次年度は、指定管理期間の最終年となるため、令和5年度を始期とする指定管理者の選定を行う必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	高谷 和則		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		658		
実績値(事後評価)	1,369			
目標値		1,800	1,800	1,800
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(西部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	7			
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・西部圏域の地域福祉活動の推進、世代間交流、ボランティア活動の推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を開催した。 開館日数:273日 介護予防講座等参加者:471人 ふれあい講座等参加者:231人 地区講座参加者:667人 利用者:14,117人(うち入浴利用者:11,463人)
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者が減少しふれあいセンターでの相談などによる地域の課題把握が難しくなったため、CSWが民生児童委員協議会地区会への参加やまいさぼ等との連携し地域に出向いての支援を積極的に行った。 西部圏域民協地区会参加数:6回
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携が必要であり複合的な課題などに対する連携体制の構築が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター広丘運営費				担当課		福祉課					
目的	対象	北部圏域の市民、市民全体				施策体系		7-1-2					
	意図	北部圏域の地域福祉と介護予防の推進を図る。				新規/継続		継続					
手段		指定管理による北部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・介護予防事業 ・認知症サポートセンター事業 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の福祉活動の支援等				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				
事業費・財源	計画額 (千円)		41,030		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	指定管理料		39,570										
	車両関係費用		1,450										
	AED使用料		10										
	特定	0	一般	41,030	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	843	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		843	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の地域課題への対応については、地域の民生児童委員からの相談やまいさぼ、地域包括支援センターからの相談等をきっかけにケース対応を行っており、CSWだけでなく、関係機関等と連携して対応を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・CSWと指定管理を受託している社会福祉協議会の関係部署とは定期的な情報共有などはできているが、圏域内での関係機関や市の担当課との情報共有の場が少なく、地域課題や個別課題によっては連携が必要であるため、定期的な情報共有の場を作ることが今後必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理料については、現状維持とする。(現指定管理期間:R2年度~R6年度) ・修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	高谷 和則		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,054		
実績値(事後評価)	2,164			
目標値		3,400	3,400	3,400
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(北部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		33		
実績値(事後評価)	47			
目標値		35	40	45

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を開催した。 開館日数:273日 介護予防講座参加者:780人 地区講座(生きがい講座)参加者:711人 健康運動教室参加者:412人 地域支えあい支援講座等参加者:261人 利用者:28,636人(うち入浴利用者:18,381人)
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者が減少しふれあいセンターでの相談などによる地域の課題把握が難しくなったため、CSWが民生児童委員協議会地区会への参加やまいさぼ等との連携し地域に出向いての支援を積極的に行った。 北部圏域民協地区会参加数:7回
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携が必要であり複合的な課題などに対する連携体制の構築が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター東部運営費				担当課		福祉課					
目的	対象	東部圏域(大門・塩尻東・北小野)の市民、市民全体				施策体系		7-1-2					
	意図	東部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。				新規/継続		継続					
手段		指定管理による東部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・健康づくり事業の実施 ・地域の福祉活動の支援 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料 ○いきいき健康ホール照明LED化工事				○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				
事業費・財源	計画額		(千円) 36,766		計画額		(千円) 予算対応		計画額		(千円) 予算対応		
	指定管理料		35,120										
	車両関係費用		1,516										
	AED使用料		10										
	その他		120										
		特定	0	一般	36,766	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	843	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		843		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の地域課題への対応については、地域の民生児童委員からの相談やまいさぼ、地域包括支援センターからの相談等をきっかけにケース対応を行っており、CSWだけでなく、関係機関等と連携して対応を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・CSWと指定管理を受託している社会福祉協議会の関係部署とは定期的な情報共有などはできているが、圏域内での関係機関や市の担当課との情報共有の場が少なく、地域課題や個別課題によっては連携が必要であるため、定期的な情報共有の場を作ることが今後必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理料については、現状維持とする。(現指定管理期間:R元年度~R5年度) ・修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。 ・利用者意見から、健康器具の増加要望があるため、検討していく。 ・いきいき健康ホールの照明について、LED化工事を実施し省エネルギー化を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。 ・いきいき健康ホールの照明LED化については、実施を認める。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	高谷 和則		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		570		
実績値(事後評価)	1,378			
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(東部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	9			
目標値		15	20	25

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・東部圏域の地域福祉活動の推進、健康づくり活動の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数:273日 介護予防講座参加者:173人 からだづくり健康教室参加者:1,044人 運動目的利用者:1,095人 災害時支え合い講座等その他講座参加者:161人 運動目的利用者:1,095人 利用者:11,842人(うち入浴利用者:7,955人)
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者が減少しふれあいセンターでの相談などによる地域の課題把握が難しくなったため、CSWが民生児童委員協議会地区会への参加やまいさぼ等との連携し地域に出向いての支援を積極的に行った。 東部圏域民協地区会参加数:7回
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携が必要であり複合的な課題などに対する連携体制の構築が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉計画策定事業				担当課		福祉課	
目的	対象	市民				施策体系		7-1-2	
	意図	社会福祉法に定める地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画を策定する。				新規/継続		新規	
手段		地域住民・地域団体との懇談やワークショップを行い、各地域における福祉の実態、課題を分析し、計画を策定する。福祉における知識の他に実態、課題等の分析が必要となるため、その分野における業者をプロポーザルにより選定し、地域福祉計画を策定する。				会計区分		一般	
年度別事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		・情報提供依頼 ・プロポに向けた要綱・仕様書の作成		・プロポーザルによる業者選定 ・住民アンケートの実施 ・地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、ワークショップ) ・地域福祉の実態と課題の分析		・地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、パブリックコメント) ・地域福祉の実態と課題の分析 ・塩尻市地域福祉計画の策定 ・塩尻市地域福祉計画印刷			
事業費・財源		計画額 (千円) 0		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
		特定 0	一般 0	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	1.00人	人件費	6,483	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		6,483		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	・社会福祉法第107条改定により市町村地域福祉計画の策定が努力義務化され、福祉の各分野における共通事項を定めた、上位計画として位置づけられたが、塩尻市の地域福祉計画は平成29年度以降、策定されていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域の課題、ニーズを的確に把握するため、「定量的、客観的なデータの収集及び分析」が必要となること、また、そのデータ、分析をもとに「地域住民との協議、検討していくこと」が必要であることから、塩尻市の地域福祉計画策定については、専門的な知識・分析のできる業者かつ、地域福祉計画策定の実績を持つ業者を選定、業務委託し、2年間要して塩尻市地域福祉計画を策定したい。

第1次評価	・第六次総合計画策定と一体的に計画策定を行うこと。総合計画策定チームの福祉分野メンバーと連動して策定に取り組むこと。 ・地域福祉計画の策定を市の共生社会実現のトップに据えて、地域づくり、地域福祉、介護等を一体的に推進すること。 ・庁内の地域づくりワーキングチームを活用して、管理職だけでなく実務層の意見も取り入れる体制に見直すこと。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	高谷 和則		

○評価指標

評価指標(単位)	地域懇談会の参加人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	
総合評価			C	コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者生きがいづくり事業				担当課	長寿課			
目的	対象	おおむね60歳以上の市民				施策体系	7-1-2			
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。				新規/継続	継続			
手段		老人クラブ活動事業への補助				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金		○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金		○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金					
事業費・財源	計画額	(千円) 3,432		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応		
	全国大会出場報奨金	50								
	老人クラブ活動助成事業補助金	2,842								
	市友連結婚相談支援事業補助金	500								
	その他	40								
	特定	810	一般	2,622	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.62人	人件費	4,019	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計 4,019		人件費合計 0		人件費合計 0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍ではあるが、感染症対策を講じスポーツイベント等を積極的に行えるよう支援した。また、内容を機関誌に掲載し、広報しおじりに折込で配布することにより老人クラブの活動を市民にアピールするなど、引き続き支援を行っている。</li> <li>・塩尻地域の「シニアの地域活動についての情報交換会」に参加し、老人クラブやその他高齢者の活動支援について、関係課を交え情報交換・研究を進めている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね予定どおりに事業執行できているが、コロナ拡大予防の観点から、規模縮小や中止せざるを得ない状況もあった。</li> <li>・老人クラブ活動にあたり事務局の事務負担が大きく、支援が不足する。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ等の高齢者の活動について、高齢者の生きがいづくりとして活性化できる方法を関係課とも共有し、引き続き地域への支援を求めていく。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	市友連加入クラブ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22		
実績値(事後評価)	23			
目標値		22	22	22
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位老人クラブへの活動助成について、コロナの影響のため、年度当初30団体の申請に対し、実績は18団体への補助となった。</li> <li>・市友連、市友連で行う結婚相談事業へ必要分の補助を行ったほか、事務局として運営の支援を行った。</li> <li>・各単位クラブあてにコロナ対応の活動指針の情報提供を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において限られた活動ではあったが、高齢者の生きがいづくり、居場所づくりに成果があった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブの構成員の約3割が85歳以上と高齢化が進み、新規会員の獲得、役員の世代交代が課題となっている。民生児童委員、区長へ地区での老人クラブ活動への支援の働きかけを行ったが、加入者の増加に結び付くような効果は得られていないことから、高齢者の活動を、公民館等地域で支援する体制づくりや仕組みについて、関係課を交えて研究していく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	・老人クラブ活動の事務局を、事業費と人件費を合わせたアウトソーシングするように検討・調整し、新年度予算編成時に調整結果について報告すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主事	氏名	河辺 響	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		老人福祉センター運営費				担当課	長寿課		
目的	対象	・市内在住の65歳以上の高齢者 ・市内の老人クラブに加入している者				施策体系	7-1-2		
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。				新規/継続	継続		
手段		・老人福祉センターへの運営補助 ・北小野老人福祉センター維持管理と事業運営				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営			○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営			○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		
事業費・財源	計画額	(千円)	17,715	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	田川の郷運営補助金		6,800						
	百寿荘運営補助金		7,140						
	北小野老人福祉センター運営費		3,336						
	重油調査処理委託料		439						
	特定	0	一般	17,715	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.72人	人件費	2,184	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,508	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・高齢者に対する憩いの場、学習の場を提供するため、民間経営の老人福祉センターへの運営補助が必要だと考えるが、今後の施設運営の方針と補助額について、担当者と協議の場を設ける。 ・北小野老人福祉センターの入浴設備の利用終了について、地元との合意が必要。
当年度生じた新たな問題等	・田川の郷運動広場の利用について、活用方法を模索するとともに、評価替えの実施にあわせ地権者と賃借料について話し合いをしていく。 ・重油調査の終了時期について、塩尻東支所と調整のうえ、地元住民との調整を図ることが必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・老人福祉センターについて、施設の老朽化を考慮し運営補助金のあり方を事業者と協議を行う必要がある。 ・北小野老人福祉センターについては、施設の利用について地元住民と協議を行っていく。入浴施設については、設備の老朽化に伴い、終了方針の説明会を設けることが必要である。

第1次評価	・各施設の利用料について、施設の受益者負担を考慮して令和4年度に見直すこと。 ・北小野老人福祉センターについて、老朽化を考慮し終期を明示した上で地元との調整に入ること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2126
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

○評価指標

評価指標(単位)	老人福祉センター利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,253		
実績値(事後評価)	14,944			
目標値		15,000	15,000	15,000
評価指標(単位)	北小野老人福祉センター利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		695		
実績値(事後評価)	1,854			
目標値		2,000	2,000	2,000

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・高齢者に対する憩いの場、学習の場を提供するため、民間経営の老人福祉センターへの運営補助を行った。
成果	・利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響があり目標値を達成できなかったものの、各施設とも、入浴施設の提供、身体機能低下防止・維持のための機能訓練、健康教室、巡回バスによる買い物支援や外出支援等を実施するなど、高齢者の健康維持、憩いの場が提供された。
課題	・高齢者の憩いの場として貢献しているが、施設や設備の老朽化が進んでいることから、今後の施設運営の方針と補助額について担当者と協議が必要である。

# 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症・重症化予防や早期発見、日常的な健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
特定健診受診率	45.4% R1				50.0%
患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	5.9人 R1				5.7人
がん検診精密検査平均受診率	89.7% R1				92.0%
週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	31.2% R1				40.0%
運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	62.2% R1				70.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、特定健康診査等事務諸経費を最重点化事業に位置付け、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、医療給付費の増加抑制につなげるため、特定健診等の受診率向上に取り組むとともに、集団・個別の保健指導等を積極的に推進する。</li> <li>・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、健康増進事業を重点化事業に位置付け、がん検診等の受診勧奨を実施し、検診受診率の向上に取り組む、がんの早期発見、早期治療に繋げていく。また、感染症予防対策事業は、CT二次検診の廃止、後期高齢者人間ドック補助額の減額など、事業内容を精査し必要な見直しを行うことでコスト縮小を図る。</li> <li>・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、ヘルスアップ委員会等の地域での健康づくり活動の推進や健康応援ポイント事業の普及により、市民・地域が主体の健康づくり活動の活性化を図る。</li> </ul>
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会、歯科医師会等の関係機関との連携・協力のもとに健診事業を進めている。</li> <li>・ヘルスアップ委員会、食生活改善推進協議会等の各種団体とも連携するとともに、健康応援ポイント事業に多くの市民が参加するよう働きかけて、市民の健康づくり活動を促進している。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防	手段	地域特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保護指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	70,781	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	30,788	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,694	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み②	がんの発症予防と早期発見	手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	健康増進事業	健康づくり課	67,697	予算対応	予算対応	○	現状維持	縮小
2	感染症予防対策事業	健康づくり課	21,313	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小
取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進	手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。また、医療機関等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に努めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	1,198	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,977	予算対応	予算対応		拡充	現状維持



## 【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標 の要因分 析</p>	<p>・特定健診受診率は、法定報告数値(令和元年度実施)は45.4%となったが、令和2年度実施分は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団健診を中止したことから、前年比11.1%低下している。また、がん検診平均受診率は、例年受診率の低い傾向のある胃、大腸、肺等の集団検診を中止したことにより、結果として平均受診率が増となっている。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・特定健診及びがん検診については、集団健診(検診)の中止等により大幅に受診率が低下したため、令和2年度の未受診者を再度受診に向かわせるよう、効果的に受診勧奨を実施していく必要がある。また、健康応援ポイント事業については対象者の範囲を拡大し、より多くの市民に運動習慣の定着や生活習慣の改善を促進する。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」については、医療・介護等の情報を一括把握するなかで、関係課と連携しながら実施する。</p>

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事務諸経費						担当課	健康づくり課				
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者						施策体系	8-1-1				
	意図	個々の被保険者が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防を図ることができる						新規/継続	継続				
手段		・特定健診の実施 ・未受診者対策の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施						会計区分	国保				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導 ○未受診者対策プロジェクトチームの設置			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導						
事業費・財源	計画額 (千円)		70,781	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応							
	特定健康診査委託料		59,337										
	郵便料		3,187										
	会計年度任用職員報酬等		4,131										
	特定健診等データ管理委託料		1,296										
	その他		2,830										
		特定	20,209	一般	50,572	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	2.20人	人件費	14,263	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	3.48人	人件費	10,555	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		24,817		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の負担にならないよう医師会に確認を行い、電話やハガキによる健診受診勧奨を随時実施予定である。また、未受診者対策プロジェクトチーム会議を実施し、勧奨方法や外部機関のAIを活用した受診勧奨の導入について検討を行った。</li> <li>集団健診の会場等確認を行い利用方法について検討し、感染症対策を講じた実施会場配置の見直しを行った。</li> <li>国保データベースシステムの活用・分析を行い、必要な対象者抽出を継続して行う。また、必要な者に訪問及び面接、電話等で保健指導・受診勧奨を行っている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進んでおり、感染症対策を講じた集団健診を実施するが、健診受診を躊躇する人が増え昨年同様、受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性が懸念される。</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大が進む中での、健診結果相談会や訪問等による保健指導の実施方法に課題がある。</li> <li>新型コロナワクチン接種業務やその他業務がある中で、集団健診受付や会場対応等の業務量が増加している。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療報酬改定による健診費用の増額や新型コロナウイルス対策を講じて健診を実施することとなるため、体制構築に関する経費が必要となる可能性がある。</li> <li>引き続きRPA等が利用できる業務を検討し、簡略化を図る。現在検討している業務としては、特定健診評価対象者(人間ドック受診者等)の特定健診データ管理システムへのデータ反映業務を行う予定。</li> <li>電話やハガキによる勧奨は引き続き行うが、勧奨業務の時間を短縮するためにアウトソーシングを取り入れ新しい受診勧奨を行う。具体的な内容としては、AIを用いた対象者分析・受診勧奨のタイミングの分析を行い、ナッジ理論を利用した送付通知の送り分け発送の実施、実施内容の効果検証を行う。このことにより、職員が保健指導・その他事務等に取組む時間が増加し、市民の健康増進の推進に努めることができる。</li> </ul>

第1次評価	・特定検診受診率向上のためのアウトソーシングについては認める。令和5年度以降の受診勧奨については適切な方法が取ることができるよう、導入した結果を分析し効果検証を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主任	氏名	岩佐 麻貴・上條 宏明	連絡先(内線)	2146・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	特定健診総受診者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	516				
実績値(事後評価)	2,817				
目標値	5,930		6,279	6,505	
評価指標(単位)	特定保健指導終了率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	52.4				
実績値(事後評価)	0.0				
目標値	75.6		76.1	76.9	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団健診を中止したが、受診機会の確保のため医師会からも協力いただき、個別健診期間を7月から翌年2月まで延長し実施した。また、国保データベースシステムを活用・分析を行い、重症化予防の対象者(受診勧奨判定値以上で未治療者)を抽出し保健指導・受診勧奨に努め、感染対策を講じ、結果相談会及び訪問による保健指導を行った。</li> <li>人間ドックの受診日等の入力作業について、RPAの導入を進めた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別健診期間を延長したが、感染不安による受診控え等により受診率が前年比11.1%低下した。保健指導は、感染対策等を講じた対象者314名のうち229名に実施できた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大で例年並みの受診勧奨を行うことができず、今年度健診未受診でかつ昨年度受診した40～74歳を対象者に12月にハガキによる勧奨を実施した。</li> <li>医療機関受領について、依頼数が少なく医師会と相談し事業の廃止を行った。</li> <li>人間ドックの受診日等入力作業のRPAは、今年度中に本格実施の予定である。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団健診が中止となり特定健診の受診率が低下しているため、ハガキによる受診勧奨や健康応援ポイント事業をさらに活用する等特定健診の受診率を向上させる必要がある。</li> <li>受診控えによる健診未受診者の受診機会の再構築を行い、従来の健診環境を整え安心して受診できるようにする。</li> <li>医療機関受領廃止に代わる受診率向上のため、医師会への協力を依頼しつつ健診の必要性について周知を行う。</li> <li>引き続き未受診者対策プロジェクトチームを設置し、人工知能(AI)を活用した特定健診受診率向上支援事業の検討を進めていく。</li> <li>人間ドックの受診日等の入力以外にもRPAの導入が可能なものがあればデジタル戦略課と相談し、作業を進めていく。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	・後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3・4・5を除く) ・生活保護受給者 ・25歳から39歳の被用者保険扶養者(若年者)				施策体系	8-1-1						
	意図	個々の被保険者等が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。				新規/継続	継続						
手段		・後期高齢者健診、健康診査、若年者健診の実施 ・人間ドック補助金助成の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)			○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診			○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診						
事業費・財源		計画額	(千円)	30,788	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応			
		後期高齢者健診等委託料		25,703									
		郵便料		1,048									
		人間ドック等補助金		2,350									
		その他		1,687									
		特定	18,739	一般	12,049	特定		一般					
人件費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.37人	人件費	1,122	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,419	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・人間ドック補助金の補助額について、国保年金係と検討し補助額について案を決定した。 ・集団健診の会場等確認を行い利用方法について検討し、感染症対策を講じた実施会場配置の見直しを行った。 ・国保データベースシステムの活用・分析を行い、必要な対象者抽出を継続して行う。また、必要な者に訪問及び面接、電話等で保健指導・受診勧奨を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進んでおり、感染症対策を講じ集団健診を実施するが、健診受診を躊躇する人が増え昨年同様、受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性が懸念される。 ・新型コロナウイルスの感染拡大が進む中での、結果相談会や訪問等による保健指導の実施方法に課題がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・人間ドック補助金については、他市の状況等を鑑み補助額を見直しR5年度まで実施する。R6年度以降は、長野県後期高齢者医療広域連合の補助額を確認し、継続の可否を検討する。見直しの内容は次のとおり。 (現在)日帰り受診 15,000円 一泊二日受診 20,000円 脳ドック 10,000円 (見直し後)日帰り 10,000円 一泊二日受診 10,000円 脳ドック 5,000円 (▲1,000千円) ・高齢者が安心して健診を受診できる環境づくりを行う。また、更なる感染対策を講じた保健指導の実施を図る。 ・若年者健診委託料については、R4年度からの実施を予定していたが、健診委託機関等の調整に時間が必要なため見送り、R5年度からの実施に向けて調整を行うこととした。

第1次評価	・人間ドック補助金の補助額の見直しは提案どおりとする。令和5年度を終期と定め実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主任	氏名	岩佐 麻貴・上條 宏明	連絡先(内線)	2146・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長		健康推進係	氏名	尾崎 祥代	

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		389		
実績値(事後評価)	2,198			
目標値		2,550	2,600	2,650
評価指標(単位)	ハイリスク対象者への保健指導実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		100.0		
実績値(事後評価)	93.5			
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団健診を中止したが、受診機会の確保のため医師会からも協力をいただき、個別健診期間を7月から翌年の2月まで延長し実施した。また、国保データベースシステムを活用・分析を行い、重症化予防の対象者(受診勧奨判定値以上で未治療者)を抽出し保健指導・受診勧奨に努めた。 ・人間ドック補助金の補助額内容等について近隣市町村の現状の確認を行う等情報収集に努め、補助金額等について課内での検討を行った。
成果	・個別健診期間を7月から2月まで延長し受診勧奨等も行ったが、感染不安による受診控え等により受診率が前年比17%低下してしまった。 ・感染対策を講じ、重症化予防対象者の139人のうち130人に保健指導を実施した。 ・「高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施」の令和3年からの実施について課題分析が完了し、関係課との調整ができた。 ・人間ドック補助金の補助額内容等について健康づくり課としての計画の策定を進めることができた。
課題	・受診控えによる健診未受診者の受診機会の再構築を行い、従来の健診環境を整え安心して受診できるようにする。 ・人間ドック補助金の補助額の内容等について、国保年金係とも調整を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	市民全体				施策体系		8-1-1					
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を旨とする。				新規/継続		継続					
手段		乳幼児から成人期のそれぞれの時期における口腔と歯科疾患の特性に応じて、歯科健診・相談等を実施し、歯科保健を推進し、健康の保持増進を図る。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				
事業費・財源	計画額 (千円)		3,694		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	歯科健診等委託料		3,171										
	郵便料		322										
	その他		201										
	特定		1,039		一般		2,655		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.38人	人件費	1,153	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,412		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・よい歯を守る相談会は、新型コロナウイルス感染防止のため、今年度も春、秋ともに中止した。次年度に向けて、塩竈歯科医師会と、実施方法等を検討していく。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの影響で保育園歯科指導が、前年度と同様に今年度も中止になっている。実施に向けて、実施方法等を検討していく必要がある。 ・さわやか歯科健診は、4月から通年実施をしているが、3月末に郵送したハガキサイズを受診券を紛失してしまった人がいること等から、下半期に受診勧奨をすることを検討している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・歯周疾患は、生活習慣病との関連が指摘されており、ライフステージごとの歯科保健を推進するため、事業を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		88.4			
実績値(事後評価)	90.6				
目標値		90.0	90.0	90.0	
評価指標(単位)	さわやか歯科検診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2.3			
実績値(事後評価)	7.6				
目標値		12.0	12.0	12.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・乳幼児を対象に健診や相談、妊婦歯科健診、成人や高齢者を対象にさわやか歯科健診を実施した。 ・仕上げ磨きについての動画を作成し、配信した。
成果	・妊婦歯科健診は、受診率は前年度の35.5%から36.1%に増加し、妊娠中の歯周病予防に役立った。 ・3歳児でむし歯のない者の割合は、過去5年間で最も高い割合となった。 ・さわやか歯科健診の受診率は、前年度より減少したが、40歳の受診率は1.2%増加した。コロナ禍の影響で乳幼児健診等の集団指導の場がなくなり、動画を作成、配信することにより、保護者に仕上げ磨きの必要性を伝えることができた。
課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、よい歯を守る相談会は、春、秋ともに中止した。1回に250人以上が参加する事業のため、実施方法等を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康増進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	20歳以上の市民				施策体系	8-1-2					
	意図	市民の検診受診の動機付けを促す。[検診受診によりがんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。				新規/継続	継続					
手段	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診(胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			
事業費・財源	計画額	(千円) 67,697		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	保健対策事業委託	58,365										
	郵便料	4,048										
	AED使用料	765										
	その他	4,519										
	特定	9,791	一般	57,906	特定		一般					
人件費	正規	業務量	1.30人	人件費	8,428	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	1.79人	人件費	5,429	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計 13,857		人件費合計 0		人件費合計 0						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を講じながらも、自分の健康に関心を持って、安心して検診を受診できる環境を提供している。</li> <li>・子宮がん検診については、自己負担額の見直しや契約に変更があったが、市内、市外の医療機関を問わず、結果を可能な限り受診者に伝えるよう、受診者第一の目線で事務を進めている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮がん検診において、本年度から塩尻市と松本市の医療機関それぞれで契約することとなり、本人への結果報告の方法が異なったことで受診者への結果通知日に開きがでてしまっている。そのため、随時、健康づくり事業団と対応方法のすり合わせをし、マニュアルを加筆修正しながら検診を進めている。</li> <li>・また、当年度「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する必要がある。</li> <li>・広丘地区の人口が多いため、広丘支所に検診の受診者が集中している。その為、急遽9月以降の検診日に駐車場警備員を配置することとした。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで平日は仕事で受診できない方を対象とし、休日検診を実施していたが、希望者が少なく、自身の健康管理という点で、「平日仕事を休んでも受診する。」という声もあることから、休日検診を廃止し、その分休日加算委託料を減額とする。</li> <li>・「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」については、R3年度中にシステム改修費用を補正予定である。それに伴いR4年7月から保守料が発生するため増額となる。</li> <li>・広丘支所での検診の際は、駐車場の警備が必要のため、駐車場警備委託料を計上する。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	吉田 朗子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	個人への受診勧奨実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	6				
目標値		6	6	7	

評価指標(単位)	精密検査平均受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)	91				
目標値		92	93	95	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診実施に関して医師会と協議し、感染症拡大防止のため、胃・大腸・肺・肝炎検診は中止し、乳房・子宮・骨・前立腺がん検診は実施した。</li> <li>・国の指針に沿ったがん検診を実施するため、医師会等関係機関と検診実施方法について協議した。</li> <li>・検診の申し込みに電子申請、検診結果処理にRPAを活用した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診控えの影響もあったためか受診者数は全体的に減っているが、乳がん検診では10名にがんが見つかり、治療につながった。</li> <li>・子宮頸がん検診の結果処理でRPAを活用したことにより、パンチ委託料の減額及び職員毎月の事務負担が軽減した。</li> <li>・係内で検診内容の検討を行い、3年度から、胃大腸検診は対象年齢を国の指針に沿った年齢に変更し、子宮頸がん検診は集団検診の廃止及び適正な自己負担額への見直し等を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でも検診は重要であることを市民に伝えながら、安心して受診できるよう検診会場における感染症対策を検討する。</li> <li>・3年度から子宮頸がん検診の契約内容の変更に伴い、結果処理が煩雑になるためマニュアル等の再整備が必要である。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費						担当課	健康づくり課
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症等に関しては市民						施策体系	8-1-2
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、必要な備品等を確保し、市民の安全を確保する。						新規/継続	継続
手段		40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のための胸部レントゲン検査を実施。新興感染症等の感染拡大防止に必要な備品(衛生用品等)の確保。						会計区分	一般
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○肺がん・結核健診 ○感染予防対策の周知、衛生資材の備蓄			○肺がん・結核健診			○肺がん・結核健診		
事業費・財源	計画額	(千円) 21,313		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	結核健康診断委託料	18,824							
	郵便料	1,916							
	印刷製本費	469							
	その他	104							
	特定	898	一般	20,415	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.74人	人件費	4,797	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.46人	人件費	1,395	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計 6,193		人件費合計 0		人件費合計 0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年より検診会場に対応する職員を増員し、消毒や検温などの感染症対策を講じた検診実施に努めた。</li> <li>CT再検査の実施について読影医師と協議し、令和4年度から廃止することを決定した。</li> <li>令和3年度の希望制によるCT再検査で結果処理が煩雑になるため、事前にマニュアルを整備し滞りなく業務を進めた。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般CT検診(健康増進事業)の年齢制限をしたことにより、レントゲン検診の受診者が増加したため混雑する会場があり、待ち時間が長く受診者にご迷惑をかけてしまうことがあったため、来年度に向けて検診会場や日数の再検討が必要。</li> <li>CT再検査を希望せず、精密検査を医療機関で受診する人が増えたため、医療機関への追跡調査を漏れなく行い、レントゲン検診の結果を正確に管理していく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度からのCT再検査を廃止するため、歳入のCT再検査受診料と歳出のCT撮影料が減額となる。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	古畑 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	レントゲン検査受診者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5,051			
実績値(事後評価)	0				
目標値		6,000	6,100	6,200	
評価指標(単位)	休日検診開催(レントゲン単独)(日)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	0				
目標値		1	1	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、レントゲン・CT健診を中止したが、3年度は感染症対策を講じながらレントゲン検診等を実施できるよう、会場や検診時間の見直しを行った。</li> <li>CT再検査について、対象年齢や自己負担額について読影医師と協議した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>CT再検査は読影医師との協議の上、3年度は年齢と自己負担額を一般CT検診(健康増進事業)と合わせて、さらに希望制とし、従来より縮小して実施することを決定した。それに伴い結果通知方法や集計など事務の詳細を検討し準備した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>レントゲン検診は毎年数千人と受診者が多い検診であるため、検診会場における感染症対策を徹底して検診を行う必要がある。</li> <li>CT再検査は県からも指摘を受けており、国のがん検診指針にも沿っていない方法であるので、引き続き見直しの協議を進める。</li> <li>また、年齢制限や希望制にすることで従来の事務より煩雑になっているのでより効率的な受診・結果処理方法を検討する。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		食育推進事業				担当課		健康づくり課	
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体				施策体系		8-1-3	
	意図	望ましい食習慣の定着により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。				新規/継続		継続	
手段		望ましい食習慣の定着のため、各ライフステージに合わせて、個人、集団の各方面から働きかけを行う。 個人：訪問や面談での栄養指導の実施 集団：各種栄養教室・栄養講話の実施				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○食育啓発活動 ○若い世代への食育啓発事業		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動				
事業費・財源	計画額 (千円)		1,198		計画額 (千円) 予算対応				
	賄材料費		240						
	食生活改善普及事業委託料		566						
	その他		392						
		特定	10	一般	7,254	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.42人	人件費	2,723	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.63人	人件費	1,911	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,634		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻おいしく減るsee応援店指定事業の県事業への移行について、指定店へ事業移行についての通知文を送付し、2店舗が事業移行を希望した。今後、保健所と連携を図り、事業移行の支援を行っていく。 ・昨年度に引き続き、月1回栄養士間で勉強会を実施しながら慢性腎臓病対象者への継続的支援を実施している。医師との連携を図る中で、医師から市の栄養指導を紹介するケースもあり、医療機関との連携を深めた栄養指導を実施することができている。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により乳幼児健診の集団指導や栄養教室等での調理実習が実施できない状況である。離乳食の遅れや離乳食相談の増加が目立つようになり、今年度から乳幼児健診の集団指導を一部再開している。今後も影響を注視しながら臨機応変に対応する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き、慢性腎臓病対象者への継続的な栄養指導を実施していく必要がある。対象者は年々増加しているため、優先順位を考慮しながら取組を進める。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	進藤 祐里	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		322		
実績値(事後評価)	778			
目標値		1,100	1,100	1,100
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・特定健診の集団健診中止に伴い、健診受診者及び個別栄養指導人数が前年度より減少したが、その他食育推進事業は、新たに離乳食YouTube動画を配信する等、新しい生活様式に合わせて実施した。 ・透析導入を防ぐため、慢性腎臓病対象者管理台帳を作成し、介入対象者を明確にした栄養指導を実施した。
成果	・地区栄養教室参加者や食改入会者は前年度より増加し、望ましい食習慣の獲得や生活習慣病の発症予防や重症化予防について多くの人に伝えることができた。 ・慢性腎臓病対象者の管理台帳を作成し、対象者69名のうち49名に栄養指導を実施した。うち6名はかかりつけ医と連携を図りながら継続的な栄養指導を行うことができた。
課題	・塩尻おいしく減るsee応援店指定事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により保健所との調整が難しく移行事務が滞っている。次年度も感染状況を見ながら、関係機関及び指定店に事業移行の周知ができるよう調整を行う必要がある。 ・慢性腎臓病対象者への継続的な栄養指導実施人数は、対象者に対して少ない状況である。栄養士間で事例の情報共有や勉強会を行い、医療機関と連携しながら、実施人数を増やしていきたい。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課		健康づくり課		
目的	対象	おおむね20歳以上の市民				施策体系		8-1-3		
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。 ・健診受診、自発的な運動を行うことでポイントを付与し、ポイントを還元することで取り組みを習慣化する。 ・健康講座等の実施により、ヘルスアップ委員会や企業等と連携した健康づくりの推進をする。				新規/継続		継続		
手段						会計区分		一般		
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等				○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等	
事業費・財源	計画額	(千円)		1,977	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	講師謝礼			345						
	健康応援ポイント事業景品代			715						
	消耗品費			71						
	印刷製本費			846						
	特定	873	一般	1,104	特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.02人	人件費	6,613	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.22人	人件費	667	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		7,280	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・健康応援ポイント事業の参加者を増やすため、広報へパンフレットの折り込み、特定健診の案内への同封、SNSの活用、ヘルスアップ委員会、健康講座での周知等、他部署にも協力いただき周知範囲を広げた。 ・対象年齢を40歳以上から25歳以上に変更し、健康増進の意識付けを若い頃から行えるよう実施範囲の拡大を図った。
当年度生じた新たな問題等	・健康応援ポイントは、健診受診が必須となっているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による健診受診控えて申請者が減少している。ヘルスアップ委員会等で、引き続き、健康応援ポイント事業を推奨していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、ヘルスアップ委員会による健康教室等の開催が困難になっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・健康応援ポイント事業は、景品利用のできる施設の増加を検討し、より多くの市民の参加を促す。 ・ヘルスアップ委員会による健康づくり活動、健康講座等により、健康づくりの推進をしていく。

第1次評価	・健康応援ポイント事業については、市総合体育館利用者に積極的に周知するとともに、総合体育館を利用することでポイントが貯まる等、普及拡大に工夫をこらし参加者の増加を図ること。 ・健康応援ポイントの地場産品との引き換えについても充実を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	係長	氏名	上條(竹)・尾崎	連絡先(内線)	2145・2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント年間還元者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		45			
実績値(事後評価)	382				
目標値		400	410	420	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・40歳以上の市民を対象に健診受診、ラジオ体操など健康増進の行動にポイント付与する健康応援ポイント事業を6月から令和3年2月末まで行った。事業のPRとして参加者から抽選による豪華景品の贈呈式も行った。 ・ヘルスアップ委員が、健康づくりに関する知識や技術を学ぶ場として、健康セミナーを4回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1日の参加人数を制限し、同じ内容を2日実施した。ヘルスアップ委員会、健康増進、健康応援ポイントの還元者数を増やす等を目的に効果的なラジオ体操のポイントチラシの配布、ラジオ体操の解説編・実践編の動画作成、YouTube配信等を
成果	・健康応援ポイント事業には382人が参加あった。参加者アンケートで半数以上が事業参加による効果を感じ、86%の人が今後も取り組みを継続したいと答えており、多くの方が事業の目的である運動習慣の定着につながっている。 ・ラジオ体操のチラシを知人、隣人、職場に配布、YouTube配信等により、ラジオ体操の普及、継続実施につながった。
課題	・令和3年度より事業対象者の範囲を拡大し、多くの市民が健康への意識を高め、健康増進につながる取組みを継続できるように事業を進める。 ・長期的には健康応援ポイント事業にとどまらず、市民益となるような活動にポイントを付与するなど、市民が様々な活動に積極的に取り組めるよう、総合的なポイント事業として発展していくよう関係部署と研究していく必要がある。



# 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することができる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
地域ケア推進会議(協議体)設置数	7箇所 R1				10箇所
元気高齢者率	78.4% R1				増加
認知症サポーター養成講座年間受講者数	548人 R1				維持
介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合	45.4% R2				46.0%
専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合	28.0% R2				33.0%

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	在宅生活を継続するための支援	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	◎	成果	コスト
			1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課		3,884	予算対応
2	家庭介護者支援事業	長寿課	22,271	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	35,768	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
4	介護人材確保促進事業	長寿課	3,000	予算対応	予算対応		拡充	縮小
取り組み②	介護予防・認知症対策の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	○	成果	コスト
			1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課		211,033	予算対応
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,929	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み③	緊急時の医療と地域医療の確保	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
			1	地域医療推進事業	健康づくり課		37,279	予算対応

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、地域包括ケアシステム推進事業を重点化事業に位置付け、在宅医療・介護の連携ができる支えあいの地域づくりを推進する。</li> <li>・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、介護予防・日常生活支援総合事業を重点化事業に位置付け、コロナ禍でも介護予防への意識を持つ人が増えるような取り組みを実施し、介護予防事業の充実を図る。</li> <li>・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、引き続き市民の安心・安全を確保するため、地域医療、救急医療体制の確保を図る。なお地域医療推進事業は、松本市小児科・内科夜間急病センターへの負担金及び檜川診療所再開による経費の増加によりコスト拡大となる。</li> </ul>
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の住民同士の支え合う体制を整えるため、地域の関係者や在宅医療介護連携推進協議会と連携をとっていく必要がある。</li> <li>・圏域2層の生活支援コーディネーターの役割を明確化し、事業の連携体制を強化する。</li> <li>・関係機関や広域市村等との緊密な連携により、救急・災害時における地域医療体制の確保及び整備を推進する。</li> <li>・檜川地区の地域医療を確保するため、檜川診療所の再開に向け、医療業務の委託を予定している法人と協議、調整を進めていく。</li> </ul>

## 【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標 の要因分 析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「在宅介護率」が減少傾向であり、各地区の地域ケア推進会議の充実が求められるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域ケア推進会議は開催できなかった。また、地域ケア推進会議の未設置地区に対しては、設置に向けて引き続き、理解を深める啓発などを進める必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり「いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率」が低下しているため、身近な通いの場となる介護予防を目的とした自主グループの育成が求められる。</li> <li>・「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合」は目標値を下回っているが、市内に二次救急医療機関や夜間救急対応病院がないことが要因であると考えられる。</li> </ul>
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムを推進するため、第8期いきいき長寿計画において、令和4年度に地域包括ケア推進協議会の設置を計画しているが、協議会の目的や役割を明確にするとともに、地域ケア推進会議の充実について検討する必要がある。</li> <li>・引き続き、休日当番医制事業や病院群輪番制事業等を継続し、救急医療体制を確保する。また、檜川地区の地域医療を確保するため、一日でも早い檜川診療所再開に向け関係機関との調整を進めて行く必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	健康福祉事業部		職名	部長	氏名	百瀬 公章	
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	上野 保佐美	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	長寿課							
目的	対象	市民、医療、介護関係者				施策体系	8-2-1						
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。				新規/継続	継続						
手段	・在宅医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催(令和4年度に地域包括ケア推進協議会を設置する。)				会計区分	介護							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会設置		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会運営								
事業費・財源	計画額	(千円) 3,884		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応					
	医療・介護連携協議会委員報酬	255											
	会計年度任用職員報酬	2,788											
	講師謝礼	110											
	その他	731											
	特定	2,992	一般	892	特定		一般						
人件費	正規	業務量	1.12人	人件費	7,261	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.10人	人件費	303	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,564	人件費合計		0	人件費合計			0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・各地区での地域ケア推進会議について、区長会、民協地区会長会にて制度説明を行い、改めて周知を図るとともに、未設置の区長会でも説明と依頼を行った。 ・介護事業に対し事業所連携のための地域資源データベースシステムの必要性についてアンケート調査を行った。 ・在宅医療・介護連携推進協議会では、独居高齢者のコロナワクチン接種支援における医療介護連携、地域での支援に対し、介護職に対するアンケート結果より課題として見えてきた。
当年度生じた新たな問題等	・各地区で進めている地域ケア推進会議について第1層の生活支援コーディネーター中心に企画等を行っているが、全地区をサポートしていくことは難しいため、圏域第2層の生活支援コーディネーターへの委託などの検討が必要。 ・医療介護連携手帳委員会の取り組みとして、医療介護連携手帳の活用について、医療機関への周知が必要。 ・地域包括ケア推進強化に向けて、地域課題を発掘していくための方策や仕組みを構築していくことが課題。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・医療介護連携手帳に関して医療機関での周知を行い、交付、記入を推進する。発行部数が増加することが見込まれるため印刷製本費を増額する。 ・介護事業所にアンケートを実施した結果から、介護事業所連携システムの導入が効果的であり、市担当職員の事務の効率化にもつながるため導入・運用経費を計上する。

第1次評価	・医療介護連携手帳に関する印刷製本費の増額は認めない。 ・介護事業所連携システムの導入については、重要性は理解できるがランニングコストが高額になることから、他のシステムの検討や、介護事業所への普及促進、データベース化等活用方法の研究を予算編成までに検討すること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	医療・介護連携いきいき手帳発行数(冊)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		184			
実績値(事後評価)	172				
目標値		160	180	200	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・地域ケア推進会議について、コロナにより会議は開催できなかったが、全地区で打ち合わせ会議等を実施した。 ・医療・介護連携については、在宅医療・介護連携推進協議会では、コロナ感染拡大により、集合した会議・グループワークを行うことができなかったため、動画配信を行った。口腔・摂食・嚥下関係委員会では、本人・家族向けに口腔ケアに関するチラシを作成し、配布を行った。いきいき連携手帳作成委員会では、手帳運営方法・手帳の内容の見直しを行った。 ・介護事業所に連携体制の必要性についてのアンケートを実施した。
成果	・各地区へ地域ケア推進会議開催に向けた意識づけができた。 ・医療介護連携については、口腔関係委員会で作成した後、口腔ケアに関する問い合わせが多く寄せられ、口腔ケアについての啓発ができた。いきいき手帳の運用の変更点として、居宅介護支援事業所に常に設置しておくことで、ケアマネジャーがより使いやすくなり、運用方法の変更後手帳の発行数が増加した。 ・コロナ禍での同種事業者との連携を希望する事業者は多く、情報連携の方法
課題	・令和4年度に市全体の地域包括ケア推進協議会の立ち上げ予定のため、地域ケア推進会議未設置地区には引き続き設置に向け働きかけを行っている。 ・地域包括ケア推進協議会(仮称)の設置に向けて、協議会の目的、協議内容を精査し、関係部署と検討していくことが必要である。 ・医療・介護連携では、在宅医療・介護連携推進協議会、各委員会の役割を明確化していくことが必要である。 ・介護事業所との連携体制を見直し、地域資源データベースシステム導入については、再検討をしていく。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	係長・主査	氏名	古畑 千穂・小林 延江	連絡先(内線)	2126・2130
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業				担当課	長寿課		
目的	対象	在宅で介護をしている家族				施策体系	8-2-1		
	意図	介護者負担の軽減を図る。				新規/継続	継続		
手段		家庭介護者に対する慰労金の支給				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給		
事業費・財源	計画額	(千円)	22,271	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応		
	要介護者家庭介護者慰労金		22,000						
	その他		271						
	特定	0	一般	22,271	特定		一般		
人 件 費	正規	業務量	0.21人	人件費	1,361	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.10人	人件費	303	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,665	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年11月1日を基準日に支給対象者を抽出し、慰労金を支給している。</li> <li>・家庭での介護は家族の負担になっていることから、介護継続による激励のため、引き続き慰労金の支給が必要。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の家庭介護者支援事業内容と併せて事業の必要経費を計上する。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

○評価指標

評価指標(単位)	慰労金支給世帯数(世帯)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	296			
目標値		370	370	370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・11月1日の基準日により、在宅で要介護3.4.5の方を家庭で180日以上介護している家族の方へ、慰労金を支給した。
成果	・家庭内で重度介護者の介護を行うことは家族の負担が非常に大きく、慰労金の支給では家庭内での介護継続に対する激励となった。
課題	・今後も、支給基準及び金額の現状維持をしていくことが必要と考えるが、実際の対象者把握が難しいので、そのための予算確保が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		長寿課					
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家族				施策体系		8-2-1					
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。				新規/継続		継続					
手段		生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○家庭介護用品助成 ○在宅訪問歯科健診・口腔ケア指導				○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○家庭介護用品助成 ○在宅訪問歯科健診・口腔ケア指導				○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○家庭介護用品助成 ○在宅訪問歯科健診・口腔ケア指導				
事業費・財源	計画額 (千円)		35,768		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		5,670										
	成年後見支援センター補助金・委託料		9,074										
	介護サービス利用助成券		10,322										
	口腔ケア推進事業委託料		1,955										
	その他		8,747										
	特定		9,890		一般		25,878		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.95人	人件費	6,159	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.50人	人件費	1,517	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,675		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・R3.4月に成年後見制度利用促進基本計画を策定し、成年後見制度中核機関を市に設置した。中核機関に関しては社会福祉協議会に業務委託し、啓発方法や地域のネットワーク構築に関して検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	・緊急通報体制について、対象地域の方がいなくなったことから旧檜川村時代から継続してきた委託が終了となり、今後は補助金交付のみの実施となる。 ・緊急通報体制については、一部事業者が担っている地域の利用頻度等の実態が把握できていないため、対象者に向けてアンケートを行い、確認する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き必要なサービスを提供する。 ・買い物支援サービスのニーズ等の情報共有のため、関係機関と話し合いをもつ。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長・事務員	氏名	宮島 摂子・征矢 侑子	連絡先(内線)	2130・2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	宮島 摂子・古畑 千穂		

○評価指標

評価指標(単位)	訪問理美容利用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		16		
実績値(事後評価)	78			
目標値		80	80	80
評価指標(単位)	世帯タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		67.5		
実績値(事後評価)	67.2			
目標値		65.0	65.0	65.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・寝台タクシーの利便性向上のため、令和2年度から市外の事業者を利用できるよう制度改正を行った。 ・成年後見制度利用促進について、福祉課や社協と課題を精査し、実施体制について協議した。
成果	・寝台タクシーの利便性が向上し、寝台タクシーを必要とする方の利用促進が図られた。 ・第8期いきいき長寿計画、障害者福祉プラン内に成年後見制度利用促進基本計画を組み込む形で策定をした。中核機関としての役割を社協に委託し制度の利用促進を図っていく方向とした。
課題	・地域住民やボランティア団体等による移送サービスについて検討が必要である。また、併せて買い物支援サービスの充実について検討が必要である。 ・成年後見制度の周知啓発方法、地域の権利擁護に関するネットワークの構築方法を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護人材確保促進事業				担当課	長寿課		
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材				施策体系	8-2-1		
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。				新規/継続	新規		
手段		介護初任者及び介護補助の育成、県外からの介護人材の募集支援、介護職の魅力の周知				会計区分	介護		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○外国人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人材受入研究				
事業費・財源	計画額 (千円)		3,000		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	介護職員初任者研修助成		900						
	介護補助員養成講座		814						
	入職助成金		1,267						
その他		19							
		特定	20	一般	2,980	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	843	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		843	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・事業者アンケートを行い、事業所の採用状況を確認した。居宅系事業所の約5割、施設系事業所の約7割が従事者の応募が少なく採用に困っているという結果を得た。
当年度生じた新たな問題等	・初任者研修助成は、問い合わせはあるが市内で実施している研修が完了していないため、研修完了後の申請が見込まれる。 ・介護補助員養成講座は10～50代の4人が参加し、4人ともマッチング面接につながった。今後はシルバー世代にも講座の周知を図りたい。 ・外国人材は、引き続き関係団体から聞き取りし、制度や仕組みについて情報を集め、介護事業所へ情報提供を行いたい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・介護についての理解を深めるため、若い人が集まりやすい市民公開講座を開催する。 ・外国人材の確保に向けて、コンサルタント等による研修会や相談会等を実施する。

第1次評価	・初任者研修助成や入職助成については、令和3年度の申請・問い合わせ状況を鑑みて、実績に合わせた金額とすること。 ・新年度の予算要求事項にある各種講座の開催を認める。市民公開講座については、コロナ禍でも開催できる施設で実施することとし、広く参加者を集めて行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護保険係	職名	係長	氏名	前田 陽子	連絡先(内線)	2121
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護保険係長	氏名	前田 陽子		

○評価指標

評価指標(単位)	介護職員初任者研修補助金申請者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		30	30	30
評価指標(単位)	介護人材移住者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		20	20	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業						担当課	長寿課				
目的	対象	65歳以上の高齢者						施策体系	8-2-2				
	意図	介護が必要となることを予防する。						新規/継続	継続				
手段		介護予防・日常生活支援総合事業:対象者に介護予防事業(訪問型・通所型)の提供 一般介護予防事業:要介護状態にならないための介護予防の普及啓発、住民運営の通いの場を充実させるための支援						会計区分	介護				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施						
事業費・財源	計画額	(千円)		211,033	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金			183,810									
	介護予防ケアマネジメント委託料			14,599									
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料			4,422									
	元気づくり広場活動支援事業委託料			5,531									
	その他			2,671									
	特定	162,495	一般	48,538	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.71人	人件費	17,569	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.45人	人件費	4,398	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		21,967	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・いきいき貯筋倶楽部において多くの落選者が予想される大門地区では、市民が中心となり運動等を実施する通いの場を育成するために、新たな講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業(訪問型・通所型)の負担金が増額している。 ・昨年度に引き続き、いきいき貯筋倶楽部の新規参加者は減少傾向にあり、全体的に見ると総参加者数も減少している。一方で、定員よりも申込み者が多い地区もあり、応募人数に合わせた柔軟な実施方法が重要である。 ・新型コロナウイルス感染症を警戒し、会場に出向き他の参加者と一緒に運動をすることに抵抗感を持つ市民が増えていたため個人での運動の実施に向けた支援が非常に重要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業の利用者の増加のため、負担金を増額する。 ・個人での運動実施を支援するため、公式LINEを作成し定期的に運動動画や健康情報を発信する。 ・運動機会の拡充のため、通年で実施可能な介護予防教室を実施する。 ・フレイル状態の高齢者に対し、3ヶ月ほどの短期間で機能回復を促す講座を柔道整復師に委託する。

第1次評価	・提案どおり、介護予防・日常生活支援総合サービスの負担金の増額を認める。 ・一般介護予防事業については、支援を強化・充実させて介護予防を推進すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主事	氏名	牛山 将太郎	連絡先(内線)	2133
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 撰子		

○評価指標

評価指標(単位)	いきいき貯筋倶楽部終了後の自主グループ数(グループ)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	3			
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	シニア向け通いの場一覧の掲載団体数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	0			
目標値		10	20	30

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・いきいき貯筋倶楽部では、講座に参加したことによる効果の評価のために、自分自身健康であると感じる「健康観」と「目標達成度」などの項目を加え実施した。 ・いきいき貯筋倶楽部から移行した自主グループの代表者と来年度以降の活動に向けて話し合いを実施した。 ・健康づくり課と連携し、令和3年度のいきいき貯筋倶楽部にて、血压コントロールや認知症予防の講話実施を決定した。
成果	・いきいき貯筋倶楽部が開催しない期間のみ活動をしていた自主グループが、年間通して活動を実施することとなった。 ・いきいき貯筋倶楽部の参加者に自身の健康観の数値の向上が見られ、講座へ参加することにより自身の身体機能が向上することに伴い、健康観が向上したと考えられる。
課題	・新規参加者が減少傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、定員数を減らしたことから落選者が増え、運動機会を失ってしまう高齢者が増えた(特に大門地区)。また、活動自粛意識の高まりから、身体機能や認知機能が衰える高齢者の増加が懸念される。 ・コロナの感染予防に配慮し、人数の多い自主グループの実施が困難である。(2グループに分ける、広い会場に変更する等)

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業				担当課		長寿課					
目的	対象	全市民、認知症の人とその家族、市内事業所や関係機関				施策体系		8-2-2					
	意図	市民に認知症に対する理解を深め、地域の見守り体制を構築する。また、認知症の人や家族等への相談や支援体制を充実させる。				新規/継続		継続					
手段		・認知症サポーター養成講座の開催、新たにステップアップ講座の開催。 ・やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの補助、認知症地域支援推進員活動の支援、認知症初期集中支援チームの運営				会計区分		介護					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料				○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料				
事業費・財源		計画額		(千円) 8,929		計画額		(千円) 予算対応		計画額		(千円) 予算対応	
		職員給与費		6,483									
		認知症対策推進事業委託料		1,255									
		認知症カフェ事業補助金		90									
		徘徊探知機委託		327									
		その他		774									
		特定	6,875	一般	2,054	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.36人	人件費	2,334	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.35人	人件費	1,062	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,395		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和3年度より、介護予防のいきいき貯筋倶楽部の受講者に認知症サポーター養成講座を受講してもらい、認知症に対する理解を広めている。また、認知症サポーターステップアップ講座を令和3年7月～8月にかけて実施し、11名の受講者が修了した。 ・靴型の徘徊探知機について、本年10月から供用開始した。
当年度生じた新たな問題等	・認知症サポーターステップアップ講座を修了した人を育成するために、今後認知症地域支援推進員や関係機関の理解や協力を得ていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度以降の「チームオレンジ」の設置に向けて、認知症地域支援推進員や関係機関の協力をいただきながら、ステップアップ講座受講者の集まりの場を開催したい。 ・認知症対策推進のため、引き続き委託料を計上し関係機関と協力体制をとる。 ・はいかい認知症高齢者等個人賠償責任保険事業について新たに計画し実施する。

第1次評価	・認知症に対する理解を深めることができる認知症ステップアップ講座を充実させ、地域での見守り体制の強化を図ること。 ・はいかい認知症高齢者等個人賠償責任保険加入については、個人で加入するのではなく市が契約者となって加入することの妥当性が明確でないため認めない。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	事務員・主査	氏名	征矢 侑子・長崎 早苗	連絡先(内線)	2127・2131
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	宮島 摂子・古畑 千穂		

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		244		
実績値(事後評価)	252			
目標値		160	180	200
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・認知症に対する地域での見守りや協力者を増やすため、ステップアップ講座を令和3年度に開講できるよう準備を行った。 ・警察と認知症地域支援推進員が連携を取り、シルバー安全・安心カルテの見直しを行った。 ・靴型の徘徊探知機について検討を行った。
成果	・令和3年7月にステップアップ講座を開講するまでに進めることができ、また令和3年度から改正版シルバー安全・安心カルテを運用することができた。
課題	・年々認知症高齢者数が増えているため、認知症に対する理解者や協力者を徐々に増やしていく必要がある。 ・靴型の徘徊探知機導入に向け引き続き検討していく。



令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業				担当課	健康づくり課				
目的	対象	市民、檜川地区及び北小野地区の住民				施策体系	8-2-3			
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	・休日当番医・歯科・薬局の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金		○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金					
事業費・財源	計画額 (千円)		37,279		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	在宅当番医制事業等委託料		7,026							
	病院群輪番制事業負担金		14,875							
	松本市小児科・内科夜間急病センター負担金		3,666							
	檜川診療所事業特別会計繰出金		6,059							
	その他		5,653							
	特定	0	一般	37,279	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.41人	人件費	2,658	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		2,658	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・檜川診療所の診療再開に向けて運営方法等について、市内の法人と継続して協議を行った。檜川地区に対しては、地域振興協議会で診療所再開に向けて現状報告を行った。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターの担当者に昨年度の実施状況を確認した。
当年度生じた新たな問題等	・檜川診療所の運営について市内の法人と協議を重ねていたが、業務受託に関して手続きが必要となり、時間を要している。認可の関係で、診療再開の目途が立たず一部の住民の不安が高まっている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、松本市小児科・内科夜間急病センターの受診者が激減したことにより、負担金が前年の約3倍となるため、補正予算で対応する予定である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・檜川診療所の今年度の運営および収支状況から、施設管理に係る費用や委託料を法人と協議し算定する。また、地域医療を維持するためにICTを活用したりリモート診療や市内の開業支援などを研究していく。 ・松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金については、利用者数が低い状況で推移すれば今年度同様に大幅な増額が続くことになると想定される。小児救急医療体制の充実も課題であり、今後のセンターのあり方等、松本医療センターの意向を確認した上で、松本市と協議が必要である。

第1次評価	・松本市小児科・内科夜間急病センターの負担金については、動向を見通すことができないため令和3年度と同額とする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長		氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長		氏名	尾崎 祥代

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局年間実施日数(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		81		
実績値(事後評価)	254			
目標値		267	267	267
評価指標(単位)	松本市小児科・内科夜間急病センター年間利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		95		
実績値(事後評価)	255			
目標値		873	875	877

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・休祝日の緊急医療を確保するため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターへ負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。また、病院群輪番制事業により、入院や手術を必要とする二次救急医療の確保を図った。 ・檜川地区の医療を確保するため、指定管理による檜川診療所の運営とともに、診療業務の担い手探しや指定管理期間終了に伴う移行調整などを行った。また木曽広域連合に負担金を支出し、檜川地区の一次救急医療体制を確保した。
成果	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えなどが影響し、在宅当番医制事業2,286人(前年比37%)、病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者255人(前年比29%)及び檜川診療所の延べ患者数6,804人(前年比76%)は軒並み減少しているが、休休日や緊急時の医療体制を確保できた。
課題	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で一時的に受診者が減少しているが、引き続き医師会等関係機関と連携し、緊急医療体制を維持していく必要がある。 ・檜川診療所の指定管理終了後の早期の診療再開を目指して、引き続き関係機関と連携し、協議を行っていく必要がある。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターのあり方について、利用者の状況を踏まえて、松本市と検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		強度行動障がい者施設整備・集中支援事業				担当課	福祉課					
目的	対象	強度行動障がい者				施策体系	その他					
	意図	当該障がい者の社会資源の構築を松本圏域で整備する。				新規/継続	継続					
手段		・受入れ施設の改修費補助 ・支援スキルを持った法人へ集中支援事業委託運営費を負担				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	・松本障害保健福祉圏域自立支援協議会「強度行動障害者検討プロジェクト」で支援体制の検討				・強度行動障がい者等支援事業の研究、検討				・強度行動障がい者支援体制の検討			
事業費・財源	計画額 (千円)		0		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	特定	0	一般	0	特定	一般	特定	一般				
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		519		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・松本障害保健福祉圏域自立支援協議会内に強度行動障害児者検討プロジェクトを設置した。 ・松本圏域全体の課題であるという共通認識のもと、支援事業の実施方法や施設改修費等について検討した。
当年度生じた新たな問題等	・支援事業の実施方法を検討をするなかで、圏域内の事業所の①人材不足、②破壊行為等に耐えうる強度を備えた施設の不足、が懸念されている。 ・今年度、圏域内の事業所へ上記①②の実態や対応状況を含むアンケート調査を実施した(9月)。 ・検討の中心的役割だった松本障害保健福祉圏域自立支援協議会が、R4年度から塩尻山形朝日地域自立支援協議会に分割移行するため、これまでより調整等に時間を要する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	・評価どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉課長		氏名	青木 薫	担当係長	障がい福祉係長		氏名	大村 一

○評価指標

評価指標(単位)	強度行動障害者の受入れ数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		0		
実績値(事後評価)	-				
目標値	/		0	0	0
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/				
実績値(事後評価)	/				
目標値	/				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域生活支援事業((仮称)塩尻・山形・朝日地域自立支援協議会)				担当課		福祉課					
目的	対象	障がい者及びその支援者、事業者、関係機関				施策体系		その他					
	意図	・松本圏域を4つの地域協議会へ分割移行することで、より地域課題に特化した協議・連携が取れる体制とする。				新規/継続		新規					
手段		・松本圏域協議会から塩尻市、山形村、朝日村で構成する地域協議会へ移行し、地域課題に特化した障がい者相談支援体制を構築 ・地域に必要な人材育成や地域資源確保に向けた事業を行う				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○地域協議会への移行の検討 ○地域の障がい者相談支援体制の再構築及び人材育成方針の検討 ○地域生活拠点事業(緊急時短期入所空床確保事業、ひとり暮らし体験事業)の委託運営				○地域協議会の発足 ○地域協議会による基幹相談支援センターの委託運営(事務局含む) ○圏域連絡会による総合相談支援センターの委託運営 ○地域生活拠点事業の委託運営				○地域協議会による基幹相談支援センターの委託運営 ○地域協議会による総合相談支援センターの委託運営 ○地域生活拠点事業の委託運営				
事業費・財源	計画額 (千円)		14,993		計画額 (千円)				計画額 (千円)				
	○障害者相談支援事業等委託料												
	基幹相談支援センター委託		7,398										
	総合相談支援事業委託		6,888										
地域生活拠点事業委託		707											
		特定	3,820	一般	11,173	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,232		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・松本障害保健福祉圏域自立支援協議会内の地域協議会検討プロジェクトにおいて提示された課題について、協議会を構成する3市5村で協議、検討を行っている。 ・令和4年度から松本圏域協議会を地域協議会へ移行し、段階的に委託相談事業も地域協議会での運営とする方向性を確認した。
当年度生じた新たな問題等	・段階的に委託相談事業(基幹相談支援、総合相談支援)が3市5村から1市2村による委託となるため、財政負担が増える。 ・令和4年度からの地域協議会の発足に伴い、協議会事務局の人員体制及び経費が必要となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・人口按分の変更及び地域協議会事務局の新設に伴い一部委託料が増額となる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	障がい福祉係長	氏名	大村 一		

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		合理的配慮提供支援助成金事業				担当課		福祉課	
目的	対象	市内事業者等				施策体系		その他	
	意図	合理的配慮の提供に要する費用を助成することで提供を容易にし、誰もが住みやすい街づくりに寄与する				新規/継続		新規	
手段		事業者等が行う合理的配慮の提供に要する物品購入費や工事施工費などの費用の全部又は一部を助成する。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○合理的配慮の提供支援に係る助成金交付要綱等の検討		○合理的配慮の提供支援に係る助成金交付要綱の施行、事業実施 ○合理的配慮提供周知ステッカー配布		○合理的配慮の提供支援に係る助成金交付要綱の施行、事業実施 ○合理的配慮提供周知ステッカー配布  ※改正障害者差別解消法施行年度で助成金事業は終了				
事業費・財源	計画額 (千円)		0		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	特定	0	一般	0	特定	一般	特定	一般	
	人件費	0	人件費	0	人件費	0	人件費	0	
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		324	人件費合計		0	人件費合計	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・障害者差別解消法が求める合理的配慮などについて広報等により周知を行う。 (市広報、毎年12月の障害者週間に行う街頭啓発活動など)
当年度生じた新たな問題等	・6月に改正法が公布され、3年以内の施行が決まったことにより、市内事業所には過重な負担がない範囲で社会的障壁を取り除くことが求められており、合理的配慮の義務について啓発、周知が必要となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・事業者等が行う合理的配慮の提供に要する物品購入費や工事施工費などの費用の全部又は一部を助成するため、R4年度から助成金を計上する。

第1次評価	・改正法の施行日が未確定のため、助成金については確定後に再検討することとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	障がい福祉係長	氏名	大村 一		

○評価指標

評価指標(単位)	合理的配慮提供支援助成申請者数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	-		
実績値(事後評価)	-	-		
目標値	/	-	16	16

  

評価指標(単位)	合理的配慮提供支援助成申請者数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/			
実績値(事後評価)				
目標値	/			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性
	有効性	3	やや高い	
	効率性	3	やや高い	成果
総合評価		A		コスト

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		個別避難計画作成事業				担当課		福祉課					
目的	対象	市民				施策体系		その他					
	意図	災害時に避難行動要支援者が計画的に避難できる体制を整える。				新規/継続		新規					
手段		地域づくり課の協力を得て、モデル地区として1地区の個別避難計画を作成。モデルケースを基に各地区で個別避難計画を作成していく。社協の支え合いマップとの整合性を取る。				会計区分		一般					
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区選定</li> <li>モデル個別避難計画(案)を作成</li> <li>モデル地区区長及び民生委員等関係団体に対し説明会を開催(モデル地区を基に効率的な計画策定方法を構築)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画作成</li> <li>個別避難計画作成及び各地区区長及び民生委員等関係団体と協議</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画作成システムのリリース</li> <li>個別避難計画作成及び各地区区長及び民生委員等関係団体と協議</li> </ul>				
事業費・財源		計画額 (千円)		0		計画額 (千円)				計画額 (千円)			
		特定	0	一般	0	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.20人	人件費	7,780	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,780		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「避難行動要支援者登録制度」については、広報への折り返みや民生児童委員の呼び掛け、ホームページへの掲載などにより周知・啓発活動等を行った。
当年度生じた新たな問題等	・令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿登録者の避難支援を実施する計画とした、個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、計画について効果的、効率的な作成方法を構築する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別避難計画の作成には行政だけでなく、社会福祉協議会やケアマネージャーなどの福祉専門職や区長、民生児童委員などの地域関係団体の協力が必要となる。</li> <li>計画を効率的に作成するため、支援者が避難所までの経路を作成できるシステムの導入を検討する。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	
総合評価		A		コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次評価	・個別避難計画の策定については、詳細が決まるまで予算計上して実施することは認めない。詳細決定後に実施について再検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	青木 薫	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	高谷 和則		